

[41] マ リ

1. マリの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 2007年4月に実施された大統領選挙で再選されたトゥーレ大統領は、国民的な人気に支えられ、2期目に入っても安定した内政運営を行っている。外交面では、非同盟を基軸としつつ、近年は先進諸国やアラブ諸国との協調を図っており、地域の安定化にも積極的に貢献している。

(ロ) マリにおいては、就業人口の約80%が従事し、GDPの約50%を占める農業及び牧畜が主要な産業であるが、降雨量等自然条件に左右されるため、食糧生産は安定していない。また、綿花等の輸出用製品の価格低迷、石油価格の高騰等で貿易赤字も恒常化し、経済基盤は脆弱である。2004年は降雨不足と砂漠バツタ被害により経済成長は落ち込んだが、2005年及び2006年は好天候による穀物・綿花生産増、主要輸出品である金の国際価格上昇などにより、経済は持ち直し、2007年の経済成長率は3.2%（2008年5月の予想値）となった。

(ハ) トゥーレ大統領は、就任以来、世界銀行・IMFの指導の下に構造調整・貧困削減に取り組んでいるが、モノ・カルチャー型経済の改善を含め、中・長期的な経済発展のための課題は依然として多い。特に、一部のトゥアレグ族が反政府活動を行う北部地域の開発が重要課題となっている。

(ニ) 2008年に入り食糧価格高騰が深刻化し、マリ政府は、4月「米イニシアチブ（50%の米増産により米の自給を確保しつつ10万トンを輸出する）」を打ち上げるとともに、トゥーレ大統領は、「マリ経済は農業が基本であり、政策上、農業分野を優先する」旨明言し、引き続き食料安全保障に力を入れていく姿勢を見せている。

(2) PRSP（仏語：CSLP：Cadre stratégique de lutte contre la pauvreté）

マリの第1次中期開発政策（2002-2006）に続き2006年12月、第2次中期開発政策（CSLP II、2007-2011）が採択された。策定に際しては、政府、市民団体、民間セクター、ドナーが協議に参加している。CSLP IIは、「2007-2011年の年間成長率を7%とする成長の加速化」及び「マリ国民の福祉向上」を目標とし、貧困削減につながる持続的かつ高成長確保のための優先戦略（インフラ及び生産的分野の開発、構造改革の継続、社会分野の強化）を定め、以下の14分野を挙げている。（イ）食料安全保障及び地方開発（ロ）中小企業の発展（ハ）天然資源の持続的管理と保全（ニ）行政改革強化（ホ）ビジネス環境改革の継続（ヘ）金融分野の発展（ト）インフラ開発（チ）民主的統治及び公共的自由の促進（リ）市民社会の能力向上（ヌ）アフリカ及び西アフリカにおける統合イニシアティブの強化（ル）持続的雇用の創出と促進（ヲ）基本的社会サービスへのアクセス開発（ワ）エイズ対策（カ）多国間貿易システムへの統合。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	12.0	7.7
出生時の平均余命	(年)	54	48
G N I	総 額 (百万ドル)	5,523.68	2,405.33
	一人あたり (ドル)	460	300
経済成長率	(%)	5.3	-1.9
経常収支	(百万ドル)	-	-221.15
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,436.40	2,468.01
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	419.78
	輸 入 (百万ドル)	-	829.56
	貿易収支 (百万ドル)	-	-409.78
政府予算規模 (歳入)	(十億CFAフラン)	512.99	-
財政収支	(十億CFAフラン)	983.49	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	2.8
財政収支	(対GDP比, %)	32.1	-
債務	(対GNI比, %)	15.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	47.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	825.41	479.03
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,240	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13.62	495.00
	対日輸入 (百万円)	551.90	1,255.22
	対日収支 (百万円)	-538.29	-760.22
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	1
マリに在留する日本人数	(人)	11	25
日本に在留するマリ人数	(人)	122	10

マ リ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	33(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	24(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	51(2004年)	21(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.81(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	16.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	120(2005年)	225(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	218(2005年)	400(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	970(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	1.7 [1.3-2.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	578(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	4,008(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50(2004年)	34
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.7(2005年)	2.8
人間開発指数 (HDI)		0.38(2005年)	0.296

注) []内は範囲推計値。

2. マリに対するODAの考え方

(1) マリに対するODAの意義

農業や牧畜が主要産業であるマリの経済基盤は天候や一次産品の国際価格の影響を受け易く脆弱であり、援助需要は大きい。トゥーレ大統領の下で、内政は安定し、地方分権化及び国営企業の民営化を積極的に推進しながら、貧困削減に向けた積極的な取組が行われているところ、こうした努力をODAにより支援することは、ODA大綱における基本精神である自助努力の観点から重要であり、また重点課題とされている「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

また、マリは西アフリカの主要産業の一つである綿花の主要産出国であるが、近年の欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与等に起因する市場価格の変動により、大きな経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、ベナン、チャドと共に、公正な市場を求める綿花イニシアティブを推進している。我が国が貿易と開発の促進を目指すスキームとして発表した「開発イニシアティブ」の観点からも、マリへの支援は重要である。

(2) マリに対するODAの基本方針

我が国としては、マリの貧困削減及び経済改革努力を支援するため、基礎生活分野や基礎インフラ分野に対し、無償資金協力及び技術協力の実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

我が国は、今後とも、基礎教育、水供給を中心とした基礎生活分野、食糧援助や貧困農民支援といった食料安全保障分野及び農業分野、マリ及び周辺国の経済発展に資するインフラ整備等への無償資金協力や研修員の受入及び開発調査等の技術協力の実施を検討していく。

3. マリに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のマリに対する無償資金協力は26.36億円（交換公文ベース）、技術協力は1.78億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款87.02億円、債務免除78.34億円、無償資金協力468.10億円（交換公文ベース）、技術協力77.22億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、初等教育へのアクセス向上のため、セグー州、シカソ州、クリコロ州及びモプティ州における小学校の整備を実施したほか、シカソ州に安全な水を供給することを目的とした「シカソ地域飲料水供給計画」及び首都バマコとセネガルの首都ダカールを結ぶ道路上に位置する橋梁を建設する「マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画」を実施した。また、我が国は食糧自給に向けたマリの自助努力を支援するため貧困農民支援、及び慢性的な食糧不足を改善のため穀物を供給する食糧援助を実施した。このほか、保健分野等において2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007年度には、セグー地方南部を対象として、住民が主体となった生活の改善、自然資源の適正な管理を通じ、砂漠化防止を目指すための村落開発計画を策定するため、開発調査「マリ国セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査」を実施した。また、保健医療、人的資源等の分野での30人の研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	(78.34)	12.42	1.99 (1.84)
2004年	—	18.03	2.47 (2.43)
2005年	—	24.40	3.74 (3.66)
2006年	—	16.02	3.96 (3.81)
2007年	—	26.36	1.78
累 計	87.02	468.10	77.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マリ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-0.84	11.89	3.00	14.05
2004年	-72.38	84.29	1.78	13.69
2005年	—	20.39	2.81	23.20
2006年	—	23.51	3.22	26.74
2007年	—	6.89	2.76	9.65
累 計	-4.82	415.09	70.93	481.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マリ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

マ リ

表-6 諸外国の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 63.57	米国 49.23	オランダ 38.17	ドイツ 27.95	日本 17.02	17.02	256.75
2003年	フランス 69.89	米国 56.02	オランダ 42.62	カナダ 25.20	ドイツ 23.53	14.05	271.87
2004年	フランス 81.52	オランダ 64.14	米国 45.50	カナダ 44.14	ドイツ 26.36	13.69	327.54
2005年	フランス 89.95	オランダ 65.83	米国 56.85	カナダ 35.50	ドイツ 29.04	23.20	377.07
2006年	フランス 81.62	オランダ 66.12	米国 65.00	ドイツ 40.15	カナダ 27.34	26.74	398.43

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 86.28	CEC 51.83	AfDF 6.51	UNICEF 5.27	WFP 4.68	0.83	155.40
2003年	CEC 107.92	IDA 106.61	AfDF 43.01	UNICEF 5.13	IFAD 4.85	4.86	272.38
2004年	CEC 116.80	IDA 69.72	AfDF 36.79	UNDP 8.25	IFAD 7.26	2.00	240.82
2005年	CEC 130.45	IDA 110.12	AfDF 45.78	UNICEF 6.93	GFATM 6.12	15.43	314.83
2006年	AfDF 130.39	CEC 126.66	IDA 98.95	UNICEF 9.53	GFATM 7.53	45.17	418.23

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	87.02億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	370.87億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	63.71億円 研修員受入 254人 専門家派遣 6人 調査団派遣 579人 機材供与 131.25百万円
2003年	債務免除 (78.34)	12.42億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (1/2) (2.27) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (2.00) 食糧援助 (3.00) サヘル地域住民の教育の普及 (0.06) サヘル地域住民健康改善プロジェクト (0.09)	1.99億円 (1.84億円) 研修員受入 22人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 0.4百万円 (0.4百万円) 留学生受入 6人
2004年	なし	18.03億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債1/3) (1.78) 第二次小学校建設計画 (3/3) (12.80) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (3件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	2.47億円 (2.43億円) 研修員受入 17人 (15人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 4人
2005年	なし	24.40億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債2/3) (6.40) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 食糧援助 (2.90) 貧困農民支援 (4.10)	3.74億円 (3.66億円) 研修員受入 36人 (26人) 調査団派遣 45人 (36人) 留学生受入 4人
2006年	なし	16.02億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債3/3) (4.48) 第三次小学校建設計画 (8.09) 食糧援助 (2.90) 日本NGO支援無償 (2件) (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	3.96億円 (3.81億円) 研修員受入 39人 (31人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 35人 (34人) 機材供与 2.09百万円 (2.09百万円) 留学生受入 6人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	26.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (9.83) カティ市教員養成学校建設計画 (5.93) マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.26) シカソ地域飲料水供給計画 (詳細設計) (0.77) 食糧援助 (5.20) 貧困農民支援 (3.90) 日本NGO連携無償 (2件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.78億円 研修員受入 30人 専門家派遣 3人 調査団派遣 14人
2007年 度まで の累計	87.02億円	468.10億円	77.22億円 研修員受入 376人 専門家派遣 11人 調査団派遣 696人 機材供与 133.78百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2004年度に無償資金協力「食糧援助 (供与額2.24億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。
10. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援 (供与額2.24億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
セグー地方南部砂漠化防止計画策定調査	00. 3～03. 8
セグー地域南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	04. 7～08. 1

表-10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ムソクンダ女性センター製本用機材整備計画
トゥバコロ村地域保健センター建設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

